

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	生産局（北海道）
-----	----------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ひろおぐんひろおちょう 広尾郡広尾町
事業名	草地畜産基盤整備事業 (畜産担い手育成総合整備事業)	地区名	ひろお 広尾
事業主体名	(公財)北海道農業公社 (旧(財)北海道農業開発公社)	事業完了年度	平成23年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、十勝平野の南部に位置し、酪農・畜産と畑作を中心とした農業が展開されている。

地区内の酪農や畜産経営は、持続的な農業経営の確立に向けた意欲が極めて高く、そのためには規模拡大を図るとともに自給飼料の増産が必要とされていた。

このため、本事業により未利用地の開発、離農跡地などの農地の利用集積を図り、飼料生産基盤を整備することにより飼料自給率の向上・飼料生産コストの低減を図るとともに、農業施設の整備を進め、酪農畜産経営の安定に資する。

受益面積：362ha

受益者数：52戸

主要工事：草地造成42ha、草地整備320ha、暗渠排水11ha、家畜保護施設4棟、飼料調製貯蔵施設（TMRセンター（バンカーサイロ18基、飼料調製庫1棟）、バンカーサイロ1基）

総事業費：1,058百万円

工期：平成20年度～平成23年度（計画変更：平成22年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成17年と平成27年を比較すると16%低下し、北海道全体の減少率4%を上回っている。

【人口、世帯数】

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	8,325人	7,030人	△16%
総世帯数	3,259戸	3,157戸	△3%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年と平成27年ともに23%と同程度で推移しており、平成27年の北海道全体の割合7%に比べて高い状況となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成27年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	978人	23%	808人	23%
第2次産業	893人	21%	753人	22%
第3次産業	2,376人	56%	1,943人	55%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については6%増加しているものの、農家戸数は17%、農業就業人口は21%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても24%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は29%、認定農業者数は26%増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	5,687ha	6,054ha	6%
農家戸数	128戸	106戸	△17%
農業就業人口	339人	267人	△21%
（うち65歳以上）	76人	58人	△24%
戸当たり経営面積	44.43ha/戸	57.11ha/戸	29%
認定農業者数	73人	92人	26%

（出典：農林業センサス、認定農業者数はJAひろお調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された飼料生産基盤及び家畜保護施設については、自己による適切な肥培管理や効率的な運営が行われている。飼料調整貯蔵施設については、事業を契機に設立された法人により効率的に運用され適切に維持管理されている。

（出典：JAひろおより聞き取り）

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付面積については、飼料基盤の整備や離農跡地の集積により、計画を上回っている。

【事業参加農家の作付面積】

（単位：ha）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成18年）	計画	
飼料作物	2,454.8	2,848.2	3,305.6

（出典：事業計画書（最終計画）、JAひろお調べ）

② 飼養頭数

事業参加農家の乳用牛の飼養頭数は、一部の農家で飼養頭数の減少があったものの、飼料生産基盤の整備や離農跡地の集積により飼料用地が増えたことから、増頭が図られ、計画を上回っている。

一方、肉用牛の飼養頭数は、経営者の病気から規模縮小を行った農家が1戸あったため、計画までは至っていない。

【事業参加農家の飼養頭数】

（単位：頭）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成18年）	計画	
乳用牛	5,965	6,800	7,794
うち経産牛	3,050	3,460	4,360
肉用牛	482	528	465

（出典：事業計画書（最終計画）、JAひろお調べ）

③ 生乳生産量

事業参加農家の生乳生産量は、飼料生産基盤の整備及びTMRセンターの稼働により良質な飼料供給が可能となったことや、家畜保護施設の整備による飼育管理の改善と飼育技術の向上により、個体乳量が大幅に増加したことから、総生産量は計画を上回っている。

【事業参加農家の生乳生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成18年)	計画	
生乳生産量	26,645.1	30,824.3	39,793.1
1頭当たり	8,736kg/頭・年	8,909kg/頭・年	9,127kg/頭・年

(出典：事業計画書(最終計画)、JAひろお調べ)

(2) 営農経費の節減

暗渠排水や草地整備等の飼料生産基盤整備及びTMRセンターの整備に伴う草地管理の一元化により、効率的な営農作業体系が確立し、農作業に係る労働時間の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成18年)	計画	
草地管理	18.0	14.7	14.7
うち飼料収穫	12.4	10.2	9.5

(出典：事業計画書(最終計画)、JAひろお調べ)

(3) 畜産物の価格

乳価については、計画時点は現況と同じ価格で推移するものと想定していたが、全国的な生乳生産の減少と堅調な飲用需要から、乳価が上昇した結果、事業実施前に比べ26円/kg上昇している。

【価格】

(単位：円/kg)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成18年)	計画	
乳価	71.0	71.0	96.6

(出典：事業計画書(最終計画)、JAひろお調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 酪農・畜産経営の生産性向上

本事業により飼料生産基盤が整備されたため、飼料作物の生産量は、事業実施前と比較して大幅に増加している。また、安定的に良質な飼料の供給が可能となったこと等から、乳用牛においては参加農家の1頭当たりの乳量及び1戸当たりの飼養頭数が増加しており、生産性の向上が図られている。

【飼料作物の生産量】

(単位：t)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
飼料作物	105,623.5	161,630.0

(出典：事業計画書(最終計画)、JAひろお調べ)

【参加農家1戸当たりの飼養頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
乳用牛	126.9	185.6
肉用牛	241.0	232.5

(出典：事業計画書(最終計画)、JAひろお調べ)

② 飼料自給率の向上

飼料基盤の整備やTMRセンターの稼働等により、自給粗飼料の増加や良質な飼料の安定的な供給が図られ、飼料自給率も向上している。

【事業参加者全体の飼料自給率】 (単位：%)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
飼料自給率	50.5	64.6

(出典：事業計画書(最終計画)、J Aひろお調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

飼料基盤の整備等を契機に、事業参加農家への農地の集積が進んでおり、参加農家1戸当たりの飼料作付面積が増加し、規模拡大による酪農経営の体質強化が図られている。

また、新規就農した事業参加農家も認定農業者になるなど、自給飼料に立脚した持続可能な酪農・畜産経営が可能となっている。

しかし、事業参加農家の一部には、経営者やその妻の病気などによる離農等により、事業参加農家の認定農業者数が事業実施前の49名から44名に減少している。

【事業参加者1戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
事業参加者1戸当たりの飼料作付面積	50.1	75.1

(出典：事業計画書(最終計画)、J Aひろお調べ)

【事業参加者の認定農業者数】 (単位：人)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
認定農業者数	49	44

(出典：事業計画書(最終計画)、J Aひろお調べ)

(3) 事業による波及的効果等

本事業の実施を契機に、地区内の担い手に酪農・畜産経営のモデルを示した結果、若い担い手を中心に営農意欲が高まっており、TMRセンターの構成員が増加(H27年：3戸、H28年：5戸)している。

また、TMRセンターの整備は、担い手自らが全ての農作業行う個人完結型農業から飼料調製作業の外部化による効率的な農業経営への脱却に寄与している。

さらに、本事業により整備されたTMRセンターや事業を契機に設立された大型共同法人では、地域の若者を従業員として雇用(年間2名)しており、これら新たな雇用の創出は、地域の活力の維持に寄与している。

(出典：J Aひろお調べ)

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 2,511百万円

総事業費 1,058百万円

投資効率 2.37

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 自然環境

事業実施前に環境情報協議会において、広尾町田園環境整備マスタープランに沿った事業内容であるか検討。また、一部の事業参加者の離農に加え、地区内の他の離農跡地も担い手へ集積した結果、耕作放棄地の発生が防止され、草地としての土地利用が継続されることにより、農村景観が維持されている。

6 今後の課題等

現在の酪農・畜産経営は、配合飼料、生産資材等の価格高騰等により厳しい状況に直面している中、安定した経営の確立には、輸入飼料に依存した生産構造から自給飼料に立脚した資源循環型の生産構造に転換していくことが極めて重要であり、耕畜連携も含めたより一層の飼料生産体制の整備が必要である。

また、農家戸数、農業就業人口が減少していることから、後継者や新規就農者の育成・確保を推進するためには、担い手への農地の利用集積を進めるとともに、搾乳・牛舎作業の自動化などにより個体管理の高度化を図り、労働負担や労働時間の低減、農業所得の向上に向けた環境作りが必要である。

事後評価結果	本事業で飼料生産基盤の整備がされることにより、効率的な飼料生産が可能となり、事業参加農家の飼料作物の作付面積や生産量が大幅に増加した。 また、飼料調製貯蔵施設（TMRセンター）を併せて整備した結果、生産された飼料作物を原料とした良質な飼料を畜産農家へ安定的に供給されるようになったことから、飼料自給率が向上するとともに、規模拡大が可能となり、1戸当たりの飼養頭数や1頭当たりの乳量が増加するなど、酪農経営の安定に寄与している。 今後、家畜飼養頭数の増加により経営規模が拡大した場合でも、自給飼料に立脚した資源循環型の畜産経営を推進する必要がある。
第三者の意見	本事業の実施により、効率的な飼料生産が可能となり、事業参加農家の飼料作物の作付面積と生産量が増加した。飼料調製貯蔵施設（TMRセンター）を併せて整備した結果、良質な飼料を安定して供給可能となり、飼料自給率が向上するとともに、1戸当たりの飼養頭数が増加するなど、酪農経営の安定に寄与している。 本地区に限らず、泥炭農地において基盤整備を進める際には、地盤沈下や二酸化炭素排出の問題もあることから、排水対策と併せ客土を導入するなど、長期的視点に立った検討が必要である。

草地畜産基盤整備事業（畜産担い手育成総合整備事業） 広尾地区 概要図



凡	例
地 区 界	
草 地 造 成	
草 地 整 備	
家 畜 保 護 施 設	
飼 料 調 製 貯 蔵 施 設 (バンカーサイロ)	
飼 料 調 製 貯 蔵 施 設 (飼 料 調 製 庫)	



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東北農政局
-----	-------

都道府県名	山形県	関係市町村名	お ばなざわ し 尾花沢市
事業名	草地畜産基盤整備事業 (畜産担い手育成総合整備事業)	地区名	お ばなざわちゆう ぶ 尾花沢 中部
事業主体名	(公財) やまがた農業支援センター	事業完了年度	平成22年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、山形県の北東部に位置しており、農業を基幹産業として、稲作を中心に野菜（すいか）や畜産（肉用牛）などの経営が展開されている。

本地区の畜産経営は、肉用牛肥育経営が主体となっており、肥育経営の多頭化が進む一方、繁殖基盤が弱体化する傾向にあり、肥育もと牛の確保に苦慮していた。

このため、本事業により、飼料生産基盤の整備を行い飼料自給率の向上を図るとともに、家畜保護施設等の整備を行い飼養頭数の拡大及び繁殖雌牛導入による繁殖・肥育一貫経営への移行を促進し、畜産経営の安定に資する。

受益面積：29ha

受益者数：11人

主要工事：草地造成5ha、草地整備21ha、家畜保護施設11棟、家畜排せつ物処理施設11棟

総事業費：1,679百万円

工 期：平成19年度～平成22年度

関連事業：なし

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地区を含む尾花沢市（以下「本地域」という。）の総人口は、平成17年（事業開始時）と平成27年を比較すると18%減少し、県全体の減少率8%を大きく上回っている。

【人口、世帯数】

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	20,695人	16,953人	△18%
総世帯数	5,542戸	5,109戸	△8%

(出典：国勢調査)

本地域の産業別就業人口は、第1次産業の割合が平成17年の25%から平成27年は22%に減少しているものの、県全体の第1次産業の就業人口割合9%に比べて高くなっており、第1次産業が本地域の基幹産業になっている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成27年		増減率
		割合		割合	
第1次産業	2,756人	25%	1,993人	22%	△28%
第2次産業	3,573人	33%	2,826人	31%	△21%
第3次産業	4,657人	42%	4,166人	46%	△11%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積は4%、農家戸数は31%、農業就業人口は35%減少しており、65歳以上の農業就業人口も43%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は22%増加し、認定農業者数は倍増している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	5,660ha	5,450ha	△4%
農家戸数	2,150戸	1,494戸	△31%
農業就業人口	3,732人	2,415人	△35%
（うち65歳以上）	2,556人	1,458人	△43%
戸当たり経営面積	1.79ha/戸	2.19ha/戸	22%
認定農業者数	142人	289人	104%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は山形県調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された飼料生産基盤は、事業参加農家の共同利用による効率的な飼料生産と適切な肥培管理が行われている。また、家畜保護施設等については、事業参加農家により適切に維持管理されている。

（出典：事業参加農家より聞き取り）

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（1）農作物の生産量の変化

① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付面積は、飼料生産基盤の造成や未利用地等の集積により、計画を上回っている。

【事業参加農家の作付面積】

（単位：ha）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成18年）	計画	
飼料作物	134.9	370.4	386.1

（出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ）

② 飼養頭数

本地区における家畜飼養頭数は堅調に増加しているものの、事後評価時点では計画の飼養頭数に至っていない。なお、平成29年度以降、事業参加農家における家畜保護施設の増設に伴い500頭程度の増頭が予定されるなど、計画飼養頭数の早期の達成が見込まれる。

また、肥育牛の飼養頭数は、子牛価格の高騰により肥育もと牛の購入が控えられたこと、本事業により整備した肥育牛用の家畜保護施設を繁殖牛の飼養に充てたことなどにより、計画した飼養頭数に至っていない。

一方、繁殖牛は、肥育もと牛の購入を抑えた事業参加農家が、子牛の自家生産の強化に向けて繁殖牛の飼養を開始するなど、繁殖・肥育一貫経営への移行が計画で見込んだ以上に進んだため、大幅に計画を上回っている。

※子牛価格の高騰：高齢化による零細繁殖農家の離農並びに東日本大震災及び宮崎県における口蹄疫の発生等による畜産経営への影響を背景とした、繁殖雌牛の減少による。

【事業参加農家の飼養頭数】

（単位：頭、戸）

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 （平成28年）
	現況 （平成18年）	計画	
肉用牛	3,320	6,140	5,509
うち肥育牛	3,270	5,945	5,191
うち繁殖牛	50（3）	195（11）	318（11）

（出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ）

※（ ）内は、繁殖・肥育一貫経営を行う事業参加農家数

③ 肥育牛生産頭数

事業参加農家の肥育牛出荷頭数は、飼料生産基盤の整備及び生産性の高い家畜保護施設の整備により生産性の向上が図られ事業実施前（現況）に比べ増加しているものの、飼養頭数と同様の理由から、計画の出荷頭数には至っていない。

【事業参加農家の肥育牛出荷頭数】

(単位：頭)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成18年)	計画	
肥育牛出荷頭数	1,707	3,350	2,533

(出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ)

(2) 営農経費の節減

本地区においては、飼料生産基盤の整備によって自給粗飼料の確保が図られたことから、給餌量に占める自給粗飼料比率が拡大している。

このため、自給率向上に伴う粗飼料購入費はもとより、価格高騰傾向にある配合飼料の購入費節減にも繋がっている。

また、家畜保護施設の整備による飼養規模の拡大と繁殖・肥育一貫経営への移行が計画で見込んだ以上に進み、子牛価格の高騰を起因とするもと畜費の増加を抑制するなど、外的要因の影響を軽減しうる安定的な畜産経営が展開されている。

なお、評価時点における労働費は、計画以上に繁殖・肥育一貫経営が進んだ結果の節減度合いとなり、肥育牛と繁殖牛の飼養頭数構成比が計画と同程度で推移した場合は、事後評価時点よりも労働費が1頭当たり6%節減され175千円程度となる。(農業経営統計調査(畜産物生産費)、(一社)山形県農業会議調べ)

※もと畜費：肥育へ仕向ける子牛の導入に係る経費

【営農経費】

(単位：千円/頭)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成18年)	計画	
飼料購入費	356	234	354
うち粗飼料	173	65	47
もと畜費	891	451	636
労働費	198	198	185

(出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ)

(3) 畜産物の価格

肥育牛の計画の販売価格は、事業実施前（現況）と同程度の販売価格を見込んでいたが、全国的な枝肉生産量の減少や地域ブランドの確立等により枝肉販売価格が上昇した結果、事後評価時点の肥育牛販売価格は計画を398.3千円上回っている。

【価格】

(単位：千円/頭)

区分	事業計画（平成22年）		評価時点 (平成28年)
	現況 (平成18年)	計画	
肥育牛	945.1	945.1	1,343.4

(出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 畜産経営の生産性向上

飼料生産基盤の整備により、飼料作物の生産量は、総重量で4.4倍、TDN収量では3.6倍と事業実施前（現況）に比べ大幅に増加している。また、安定的に良質な粗飼料の供給が可能となったことから、事業参加農家1戸当たりの飼養頭数が増加し、経営規模の拡大が図られている。

なお、飼養頭数の増加に伴い肉用牛の出荷頭数が増加した結果、本地域産肉用牛が「総称山形牛」全体の約5割を占めるに至るなど、本事業は主要産地の形成に大きく貢献している。

※TDN：可消化養分総量（Total Digestible Nutrients）
家畜が消化・吸収可能な養分の総量

※総称山形牛：以下の3つの基準を全て満たしたものを「山形牛」として山形肉牛協会が認定。

- ① 山形県内において、最も長く肥育・育成された未經産及び去勢の黒毛和種。
- ② 公益社団法人日本食肉格付協会が定める肉質4等級以上のもの。ただし、①の条件を満たし、肉質が3等級についても同様に取り扱う。
- ③ 山形県及び各行政機関で実施する放射性物質検査において、放射性物質が「不検出」であること。

【飼料作物の生産量】（単位：t）

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
総重量	720.1	3,201.4
TDN収量	270.4	961.7

（出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ）

【事業参加農家1戸当たりの飼養頭数】（単位：頭）

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
肉用牛	301.8	500.8
うち肥育牛	297.3	471.9
うち繁殖牛	4.5	28.9

（出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ）

② 飼料自給率の向上

本事業により整備された飼料生産基盤及び機械化体系の下、事業参加農家の経営規模の拡大が進み、造成整備された草地はもとより、集積された飼料畑等においても大型農業機械を用いた効率的な飼料生産が行われ、飼料自給率が向上している。

また、飼料自給率の向上には、地域内外の耕種農家からの稲わらや稲WCSの供給等、広域にわたる耕畜連携の取組もその一助となっている。

【事業参加者全体の飼料自給率】（単位：%）

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成29年)
飼料自給率	4.3	9.4

（出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ）

※稲WCS：稲ホールクロップサイレージ（Whole Crop Silage）
稲の実と茎葉を同時に収穫し、発酵させた牛の飼料

（2）土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業により、強化された自給飼料生産基盤等に立脚した持続的な畜産経営が可能となったことで、認定農業者（本事業参加者）が事業計画時現況の5名から11名に増加し、新たな担い手が育成されている。

また、担い手への農地集積も進んでおり、事業参加農家1戸当たりの飼料作付面積が増加し、規模拡大による肉用牛経営の体質強化が図られている。

【事業参加農家における認定農業者数】（単位：人）

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
認定農業者数	5	11

（出典：山形県農林水産部畜産振興課調べ）

【事業参加農家 1 戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
事業参加農家 1 戸当たりの飼料作付面積	12.3	35.1

(出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ)

(3) 事業による波及効果等

① 地域ブランドの確立

飼料生産基盤等の整備による生産性の向上とともに、近代化され衛生面や効率性に優れた家畜保護施設において、良質かつ均質な肉用牛の生産が安定的に行われ、本地区産の肉用牛の品質が底上げされている。

また、事業参加農家をはじめとする先導的な肥育農家における飼養管理の創意工夫により、高品質な肉用牛の生産が継続されており、地域産牛肉の市場評価が高まるとともに「雪降り和牛尾花沢」などの地域ブランドとして確立され、評価時点においては、付加価値の高い地域ブランド牛の出荷頭数が事業参加農家では74%に達するなど、市場競争力の高い産地形成が進んでいる。

※尾花沢牛、雪降り和牛尾花沢：「総称山形牛」のうち、尾花沢産牛振興協議会が飼養者を尾花沢市内に限定するなどの定義を設け、平成20年（尾花沢牛）及び平成22年（雪降り和牛尾花沢）から認定を開始。

【ブランド和牛出荷頭数】 (単位：頭)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
肉用牛出荷頭数	1,707	2,533
尾花沢牛	0	955
雪降り和牛尾花沢	0	917

(出典：事業計画書、山形県農林水産部畜産振興課調べ)

② 雇用の創出

事業参加農家においては、本事業の実施を契機とした経営規模拡大に伴い、6経営体が各々の法人化に合わせて労働力を家族労働から雇用に移行するとともに、今後は、さらなる規模拡大に伴い常時雇用人数の増加が見込まれるなど、本事業が地域における雇用受け皿の拡大に寄与している。

【事業参加農家における従業員数】 (単位：人)

区分	事業計画時現況 (平成18年)	評価時点 (平成28年)
従業員数	42	70

(出典：山形県農林水産部畜産振興課調べ)

③ 資源循環型農業の取組

家畜のふん尿においては、整備された家畜排せつ物処理施設により適切に処理され、良質堆肥が生産されている。生産された良質堆肥は、地域の特産品である「すいか」の生産ほ場に還元されるなど、資源循環型農業の確立が図られている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 2,768百万円

総事業費 1,679百万円

投資効率 1.64

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

家畜排せつ物処理施設の整備により、家畜ふん尿の流出等による外部への環境負荷の発生が抑制されており、地域住民の生活環境が保全されている。

(2) 自然環境

地区内の耕作放棄桑園や水田を飼料生産基盤として再生したため、荒廃した耕作放棄地の解消が図られ、里山景観の保全に貢献している。

また、完熟堆肥として地域の耕種農家等へ還元されていることから、連携する耕種農家のほ場における環境負荷の軽減にも貢献している。

6 今後の課題等

本地区の肥育経営においても、飼料価格の不安定さや子牛価格の高騰等による経営リスクを想定し、安定した畜産経営の確立を図るために、肥育もと牛の安定確保や、さらなる飼料自給率の向上を図ることが重要である。

そのため、草地畜産基盤整備事業により強化された経営基盤の効果を最大限発揮する上で重要となる畜産クラスター事業等を活用し、JA等と連携した地域内繁殖・肥育一貫体制に強化する必要がある。

また飼料自給率向上については、確保された飼料基盤と併せ、地域内外の耕種農家等との広域的な耕畜連携の強化による稲わらや稲WCS等の確保を一層推進するなど、さらなる飼料費の節減を図っていくことが必要である。

事後評価結果	本事業による飼料生産基盤の整備と農業用施設整備により、事業参加農家の飼養頭数や肥育牛出荷頭数が増加するなど、経営規模の拡大が図られるとともに、自給飼料の増産及び事業参加農家に見られる繁殖・肥育一貫経営への移行により、肉用牛経営の安定化が図られている。 今後は、畜産クラスター事業等を活用し、JA等と連携した地域内繁殖・肥育一貫体制の強化や地域内外の耕種農家等との耕畜連携による稲わらや稲WCS等の確保による更なる労働費を含めた飼料費の節減が必要である。
第三者の意見	本事業を通じ、草地の造成及び改良並びに家畜保護施設等の整備が行われ、確保された自給飼料基盤と近代化した生産環境に立脚した高品質で安定的な肉用牛の生産が行われるとともに、繁殖・肥育一貫経営の進展に伴う経営リスクの低減が図られるなど農業所得の増大と安定を目指した経営が展開されている。 また、事業参加農家の過半が法人化され、更なる規模拡大や畜産クラスター事業への取組が進行しつつあるとともに、耕種農家との連携の強化・拡大や地域雇用の創出などに寄与している。 以上より、草地畜産基盤整備事業は、受益地区内の畜産経営規模の拡大や畜産主産地の形成の推進に効果を発揮すると同時に、地区内外の農業農村振興にも寄与している。

草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備事業)尾花沢中部地区 概要図

尾花沢中部団地

大類栄治
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.81ha
草整 3.68ha

加藤直一
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.30ha
草整 1.16ha

荻野雅人
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.90ha
草整 3.68ha

寺内団地

片倉雄一
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.30ha
草整 1.16ha

尾花沢市役所

長根山団地

㈱アサイ 家保 1棟 排理 1棟 草造 0.51ha 草整 2.20ha
㈱ベルデブラド水上 家保 1棟 排理 1棟 草造 0.51ha 草整 2.20ha

鶴巻田団地

尾崎一博
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.52ha
草整 2.20ha

折原剛
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.20ha
草整 0.74ha

高橋和美
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.51ha
草整 2.20ha

折原雄一
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.30ha
草整 1.16ha

遠藤順一
家保 1棟
排理 1棟
草造 0.21ha
草整 0.63ha

豊栄牧場

草整 21.01ha

草造 0.73ha

鶴子大谷地沼

草造 3.41ha

花笠高原

草造 0.93ha

凡 例	
家保	家畜保護施設
排理	家畜ふん尿処理施設
草造	草地造成改良
草整	草地整備改良

縮尺：1/60,000

草地造成改良・草地整備改良面積表

単位:ha

団地	参加者	豊栄牧場		鶴子大谷地沼		花笠高原		計	
		造成	整備	造成	整備	造成	整備	造成	整備
鶴巻田	尾崎一博	0.52	2.20					0.52	2.20
	遠藤順一	0.21	0.63					0.21	0.63
	高橋和美		2.20	0.40		0.11		0.51	2.20
	折原雄一		1.16	0.24		0.06		0.30	1.16
	折原剛		0.74	0.16		0.04		0.20	0.74
尾花沢中部	加藤直一		1.16	0.24		0.06		0.30	1.16
	大類栄治		3.68	0.63		0.18		0.81	3.68
長根山	㈱アサイ		2.20	0.40		0.11		0.51	2.20
	㈱ベルデブラド水上		2.20	0.40		0.11		0.51	2.20
寺内	荻野雅人		3.68	0.70		0.20		0.90	3.68
	片倉雄一		1.16	0.24		0.06		0.30	1.16
計		0.73	21.01	3.41		0.93		5.07	21.01